

財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	錦町

◆基本情報

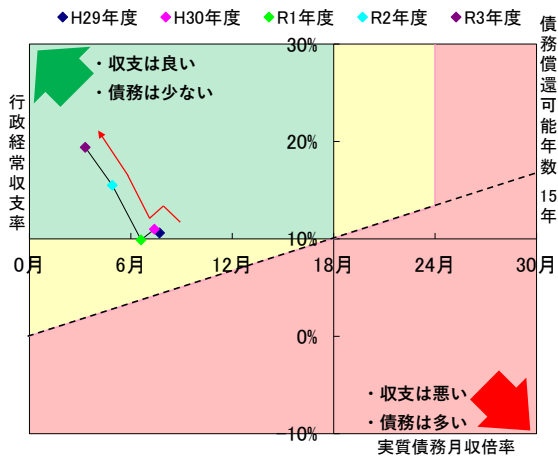
財政力指数	0.39	標準財政規模(百万円)	3,631
R4.1.1人口(人)	10,391	令和3年度職員数(人)	88
面積(Km ²)	85.04	人口千人当たり職員数(人)	8.5

(単位:人)

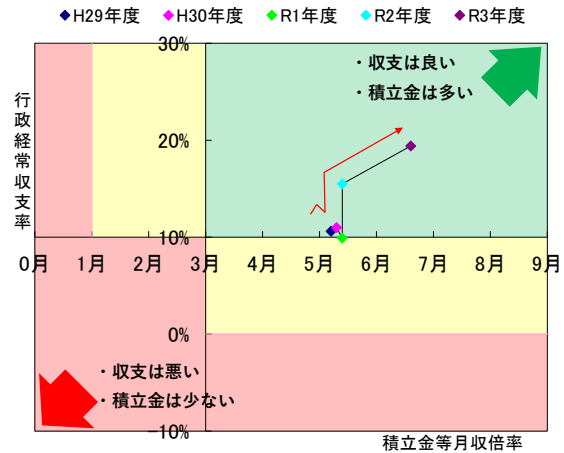
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	11,075	1,815	16.4%	6,479	58.5%	2,781	25.1%	1,107	19.8%	1,453	26.1%	3,017	54.1%
H27年国調	10,766	1,709	15.9%	5,984	55.6%	3,073	28.5%	1,008	18.2%	1,358	24.6%	3,163	57.2%
R2年国調	10,288	1,531	14.9%	5,335	51.9%	3,422	33.3%	1,035	18.8%	1,260	22.9%	3,201	58.2%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

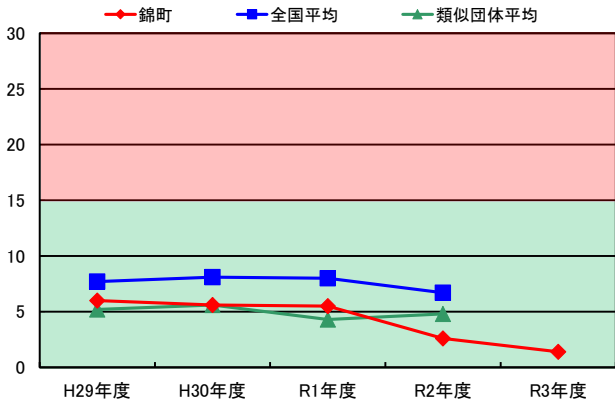
類似団体区分
町村Ⅲ-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	6.0年	5.6年	5.5年	2.6年	1.4年	4.8年	6.7年	6.1年
実質債務月収倍率	7.7月	7.4月	6.6月	4.9月	3.3月	6.5月	7.9月	9.2月
積立金等月収倍率	5.2月	5.3月	5.4月	5.4月	6.6月	7.6月	7.0月	6.9月
行政経常収支率	10.6%	11.0%	9.9%	15.5%	19.4%	10.9%	12.0%	15.5%

※平均値は、いずれもR2年度

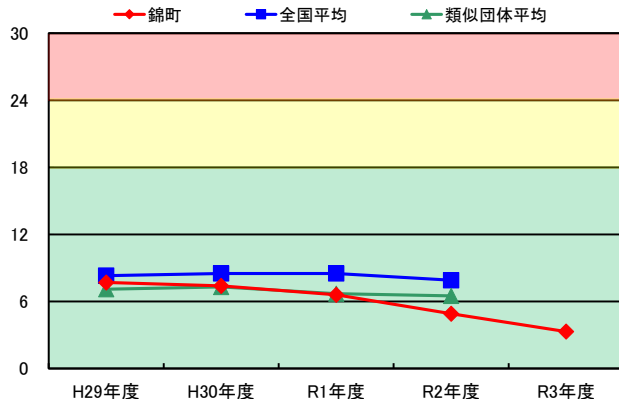
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



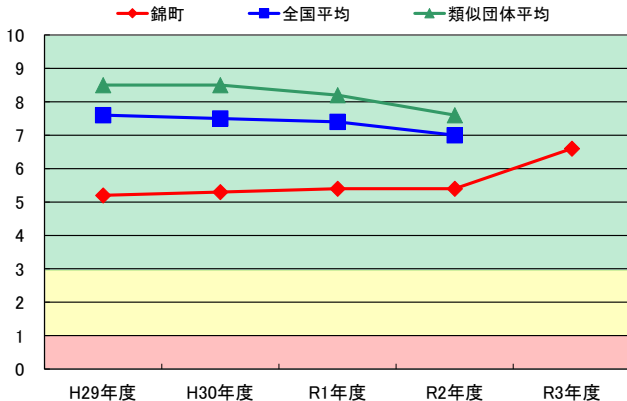
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



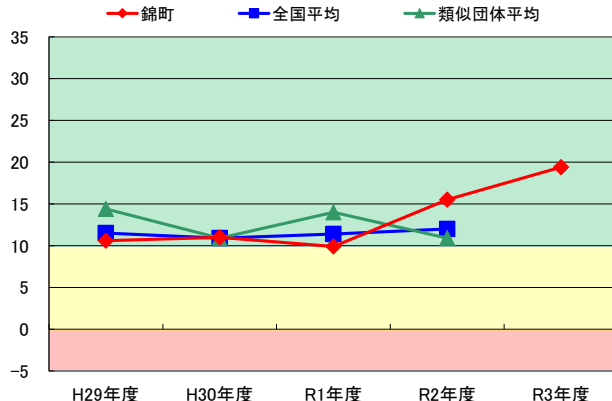
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



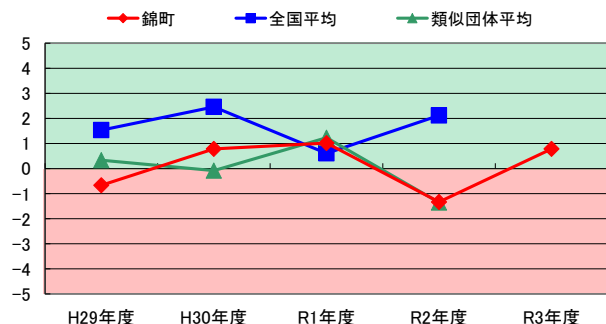
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	錦町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.1%	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

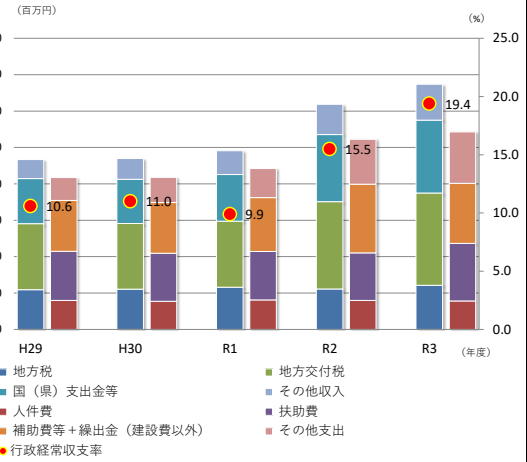
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

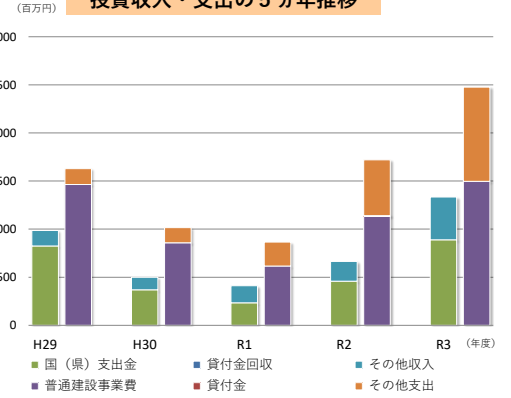
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,092	1,105	1,161	1,112	1,212	18.0%	1,759	26.7%
地方譲与税・交付金	299	305	298	326	374	5.6%	436	6.6%
地方交付税	1,816	1,804	1,815	2,401	2,534	37.6%	2,655	40.2%
国(県)支出金等	1,235	1,215	1,279	1,842	2,005	29.8%	1,474	22.3%
分担金及び負担金・寄附金	103	140	210	361	442	6.6%	123	1.9%
使用料・手数料	95	100	108	108	130	1.9%	90	1.4%
事業等収入	27	27	38	36	39	0.6%	63	0.9%
行政経常収入	4,668	4,697	4,908	6,186	6,736	100.0%	6,601	100.0%
人件費	798	775	810	798	781	11.6%	1,286	19.5%
物件費	552	618	729	1,149	1,321	19.6%	1,242	18.8%
維持補修費	24	29	28	44	54	0.8%	131	2.0%
扶助費	1,349	1,318	1,331	1,303	1,583	23.5%	814	12.3%
補助費等	820	827	892	1,304	1,064	15.8%	1,653	25.0%
繰出金(建設費以外)	577	566	589	586	588	8.7%	723	11.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	52 (0)	47 (0)	42 (0)	38 (0)	34 (-)	0.5%	31 (0)	0.5%
行政経常支出	4,172	4,180	4,420	5,223	5,425	80.5%	5,881	89.1%
行政経常収支	496	517	488	963	1,312	19.5%	719	10.9%
特別収入	27	65	86	1,214	306		1,499	
特別支出	-	35	62	1,292	432		1,531	
行政収支(A)	524	546	512	885	1,186		688	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	824	369	234	459	888	66.6%	258	27.8%
分担金及び負担金・寄附金	0	-	6	-	38	2.9%	86	9.3%
財産売却収入	23	34	30	27	61	4.6%	38	4.1%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	71	7.6%
基金取崩	138	97	142	177	346	25.9%	475	51.2%
投資収入	985	500	412	663	1,333	100.0%	928	100.0%
普通建設事業費	1,465	858	616	1,133	1,496	112.2%	1,376	148.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	23	2.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	57	6.1%
貸付金	-	-	-	7	-	0.0%	66	7.1%
基金積立	164	157	249	580	979	73.4%	260	28.1%
投資支出	1,628	1,015	865	1,719	2,475	185.6%	1,783	192.1%
投資収支	▲643	▲515	▲452	▲1,056	▲1,142	▲85.6%	▲855	▲92.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	546 (149)	358 (155)	339 (121)	713 (124)	662 (119)	100.0%	869 (160)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	546	358	339	713	662	100.0%	869	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	397 (169)	404 (182)	387 (190)	379 (200)	392 (210)	59.2%	706 (265)	81.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	397	404	387	379	392	59.2%	706	81.2%
財務収支	149	▲46	▲48	333	270	40.8%	163	18.8%
収支合計	30	▲14	12	162	314		▲4	
償還後行政収支(A-B)	127	142	125	506	795		▲18	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,017 (5,008)	2,899 (4,963)	2,720 (4,915)	2,546 (5,248)	1,860 (5,518)		3,153 (7,240)	
積立金等残高	2,056	2,102	2,221	2,786	3,734		4,290	

(百万円)

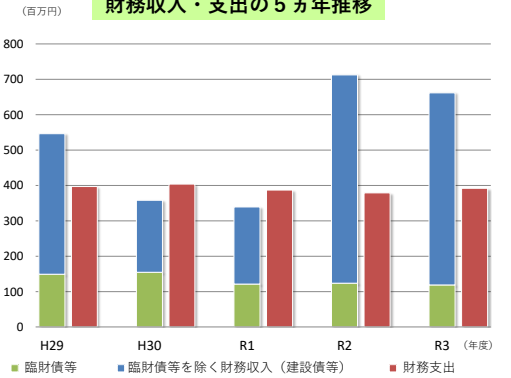
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



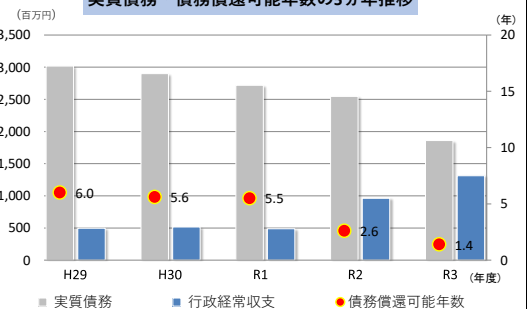
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は直近5年間に於いて低下しており、R3年度は3.3月と診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、R2年度以降は地方債現在高が増加しているものの、ふるさと納税寄附金の増加に伴いふるさと錦ゆかり基金が増加したことに加え、R2年度からR3年度において豪雨災害により増加した特別交付税を財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に積み立てたことによって積立金等残高が増加し、実質債務が減少したためと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率はR1年度に9.9%と診断基準(10.0%)を下回ったものの、R2年度に上昇し、R3年度は19.4%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、直近5年間に於いて行政経常収入は増加しているものの、R1年度は、ふるさと納税返礼品や重油流出事故によって物件費が増加したことにより、行政経常支出が増加したため診断基準を下回ったと考えられる。また、直近2年間に於いては、行政経常支出が増加しているものの、行政経常収入も大幅に増加したことから、行政経常収支が増加したため診断基準を上回っていると考えられる。

なお、R3年度の債務償還可能年数は1.4年と診断基準(15.0年)を下回っている。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	6.0年	5.6年	5.5年	2.6年	1.4年
実質債務月収倍率	7.7月	7.4月	6.6月	4.9月	3.3月
行政経常収支率	10.6%	11.0%	9.9%	15.5%	19.4%

類似団体区分	
町村Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.8年	6.7年
6.5月	7.9月
10.9%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率はR3年度に6.6月へ上昇し、診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと納税寄附金の増加に伴いふるさと錦ゆかり基金が増加したことに加え、R2年度からR3年度において豪雨災害により増加した特別交付税を財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に積み立てたことから、積立金等残高が増加したためと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率はR1年度に9.9%と診断基準(10.0%)を下回ったものの、R2年度に上昇し、R3年度は19.4%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「【債務償還能力】②フロー面」のとおり。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
積立金等月収倍率	5.2月	5.3月	5.4月	5.4月	6.6月
行政経常収支率	10.6%	11.0%	9.9%	15.5%	19.4%

類似団体区分	
町村Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.6月	7.0月
10.9%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1)収支計画の名称、策定年度、計画期間
「錦町財政シミュレーション」(R4年度策定 計画期間：R4年度～R10年度)

(2)収支計画の進捗状況
進捗状況は、策定直後の計画であることから、判断できない。

(3)計画最終年度における4指標の見通し

指標	R3年度	R10年度	
		R3との比較	備考
債務償還可能年数	1.4年	13.8年 長期化	庁舎修繕及び長寿命化事業等による積立金等残高の減少や地方債現在高の増加により、実質債務が増加することに加え、国(県)支出金等や特別交付税等の影響により行政経常収入が減少し、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	3.3月	7.5月 上昇	庁舎修繕及び長寿命化事業等による積立金等残高の減少や地方債現在高の増加により、実質債務が増加することに加え、国(県)支出金等や特別交付税等の影響により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	6.6月	6.6月 横ばい	庁舎修繕及び長寿命化事業等により積立金等残高が減少するものの、国(県)支出金等特別交付税等の影響により行政経常収入も減少するため。
行政経常収支率	19.4%	4.5% 低下	豪雨災害により増加した物件費等の行政経常支出が減少するものの、国(県)支出金等や特別交付税等の影響により行政経常収入も減少し、行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

○財政運営全般について

貴町は適切な公債費管理を行っており、地方債現在高が類似団体平均よりも低水準であることに加え、公共施設整備や地方債償還に備えた基金の積立、ふるさと納税事業の推進による収入確保を行っていることから、現状の財務状況は留意すべき状況にはない。

しかしながら、貴町の収支計画によると、今後は国(県)支出金等や特別交付税といった行政経常収入が大幅に減少することに加え、扶助費や補助費等といった行政経常支出が増加することにより、R10年度には、行政経常収支率が4.5%へ低下し診断基準(10.0%)を下回る見込みである。

そのため、今後は新たな収入の確保に努めるとともに支出の削減を検討するなど、収支の状況に留意しつつ、財政担当部門と各事業部門が十分に連携し、財政運営上効果的・効率的な事業の実施を図ることで、貴町の健全な財政状況が維持されることを期待したい。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

平成29年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	39,593	ふるさと納税寄附金は経常的な収入と考えられることから、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	▲39,593	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.6年	6.0年
実質債務月収倍率	7.8月	7.7月
積立金等月収倍率	5.3月	5.2月
行政経常収支率	9.8%	10.6%

平成30年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	85,275	ふるさと納税寄附金は経常的な収入と考えられることから、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	▲85,275	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.7年	5.6年
実質債務月収倍率	7.5月	7.4月
積立金等月収倍率	5.4月	5.3月
行政経常収支率	9.3%	11.0%

令和1年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	171,619	ふるさと納税寄附金は経常的な収入と考えられることから、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	▲171,619	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	8.6年	5.5年
実質債務月収倍率	6.8月	6.6月
積立金等月収倍率	5.6月	5.4月
行政経常収支率	6.6%	9.9%

令和2年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	330,952	ふるさと納税寄附金は経常的な収入と考えられることから、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	▲330,952	
3	行政収入	国(県)支出金等(国庫支出金)	▲1,047,700	
4	行政支出	補助費等(その他)	▲1,047,700	
5	行政収入	行政特別収入(その他)	1,047,700	特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った。
6	行政支出	行政特別支出(その他)	1,047,700	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	4.0年	2.6年
実質債務月収倍率	4.4月	4.9月
積立金等月収倍率	4.8月	5.4月
行政経常収支率	9.1%	15.5%

令和3年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	415,216	ふるさと納税寄附金は経常的な収入と考えられることから、投資収入から行政経常収入へ振替を行った。
2	投資収入	分担金及び負担金・寄附金(分担金及び負担金・寄附金)	▲415,216	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	2.0年	1.4年
実質債務月収倍率	3.5月	3.3月
積立金等月収倍率	7.0月	6.6月
行政経常収支率	14.1%	19.4%